

領域別市場認識

教育・ トレーニング

- 2024年のE-ラーニング市場はオンライン研修が対面型の集合研修の代替策として功を奏し、コロナ期以降一貫して増加傾向
- 集合研修の代替・補足する教育手段として拡大基調で推移。コロナ禍以降は、多くの研修ベンダーがeラーニングサービスの提供・コンテンツの拡充を強化している

社内 情報共有

- コロナ禍を経て、社内の動画活用が定着。個人視聴ログ／外部ログを取得分析し、コミュニケーションや情報共有の活発化を図る企業が増加している
- このために、管理が容易で動画を含む各種コンテンツを連携展開できるポータルを構築する機能が注目され、当社をはじめ各社が展開を進めている（成功事例P.32掲載）

イベント ・ セミナー

今後1年のイベントに希望する参加方法調査を実施（2024/3）

- 「リアル回帰」を受け、イベントの参加者である会社員の動向・希望を把握する調査を実施
社内向けイベントでは会場/オンライン参加希望が拮抗する一方、社外向けイベントではオンライン参加希望が多い結果に（詳細P.46掲載） イベント開催側企業に向けた周知の余地がある

バーチャル 株主総会

- バーチャル株主総会の実施見込み件数
（3月決算：2024年6月開催予定）
合計325社
（18.3% 前年：18.0%から0.3ポイント増）

バーチャルオンリー型 9社
出席型バーチャル総会 16社
参加型バーチャル総会 300社

- 信託銀行によるプラットフォームの導入が進んでいる

コロナ期に提供開始したEQポータルを主軸に、プロダクト専任チームと代理販売店チームを立ち上げて販売促進活動を強化し、市場のシェア拡大を図る

プロダクト専任チーム

●動画の利用用途別の施策を集中して実施

情報共有 : 社内向け、対取引先や代理店、販売店
拠点間、店舗間情報・ナレッジ共有手段

教育 : 動画マニュアル、ロープレ動画
勉強会アーカイブ、動画新人研修

販売促進 : 見込み客向けセミナー
既存顧客向けのオンボーディング等

EQパートナー開拓

- パートナーの種別/レベルに応じた支援施策による取引額向上や一般代理店からの引き上げを行い活動を促進
- 上掲用途別のパートナー新規開拓

大口顧客育成

- 動画利用拡大の潜在性がある顧客約10社をターゲットにし注力先顧客に育成する
- 企業活動の年間スケジュールに即した動画活用シーンを複数部署を跨いで提案
- 個社事情把握を強化、内製化支援（顧客現場へ常駐/業務受託）を中心に定常・継続的な取引を拡大



社内DX

YKK AP株式会社 様

【業種】製造

EQポータルを用いた情報共有

「EQポータル」を用いてセキュアな情報共有の場を手軽に構築、部門の垣根を超えた技術系約800名の社内DXを実現

以前より自社Webサイトでの動画掲載や各種SNSでの投稿など、動画活用を行っており、社内向け用途ではコロナ禍を背景に動画活用が活発化。動画をより多くの社内対象者に適切に共有するために、「EQポータル」を用いてセキュアな情報共有の場を手軽に構築。

情報共有の場が整備されたことで様々なコンテンツが集まり、現在約200本の動画やドキュメントを生産部門や開発部門など技術系約800名に向けて共有、社内DXを実現されています。

部の垣根を超えた、 技術系部門約800名の社内DXを実現

「EQポータル」を使って「YKK AP 品質・技術系動画ポータルサイト（品質管理・技術管理）」と名付けた、動画共有ポータルを構築しました。共有するコンテンツには動画に加えドキュメントもあり、「動画のみ」「動画とドキュメント」「ドキュメントのみ」など様々です。

実施成果・導入効果

- ✓ セキュアな情報共有の場を、ノーコードで手軽に実現
- ✓ 技術系部門が保有している様々な動画やドキュメントが集まり、約200本を一元管理
- ✓ 視聴回数が十数倍に増加した動画も

施策の全体像

EQポータル活用前

各部署で管理

視聴者は関係者のみ

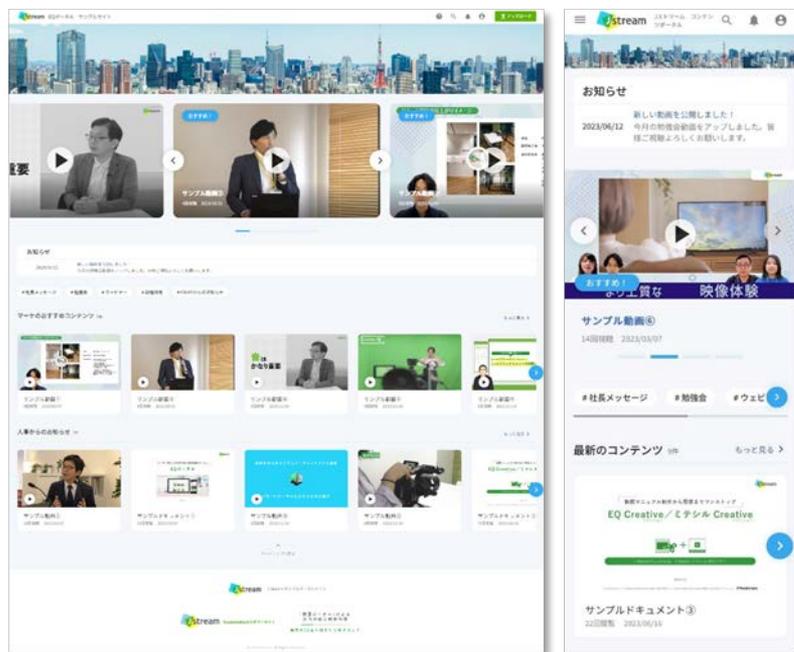
EQポータル活用後

セキュアな環境で一元管理

約800名が視聴可能



動画もスライドも掲載可能なユーザー認証型ポータル ノーコード、かんたん操作で構築可能



マルチデバイスに対応するレスポンシブデザイン

様々なコンテンツを集約

- オンデマンド/ライブ/疑似ライブの動画をポータル化
- ドキュメント（PDF/PPT）や画像のみの掲載も可能
- 動画とドキュメントの同時表示も可能
- スライドショーや必須視聴設定、お知らせ掲載・メール配信でコンテンツを見つけやすく、見てもらいたい動画を見てもらえる

組織・目的に応じたコンテンツ展開

- コンテンツのカテゴリ分けのほか、ユーザーグループ別のコンテンツ出し分けが可能
- パスワードポリシーの詳細設定/二要素認証が可能なセキュアな認証

ポータル分析

- いつ、だれが、どのコンテンツをどの程度視聴したのか、ユーザー個別の視聴状況から、ポータル全体の利用状況まで簡単に確認

放送局

- FOD事業：会員数100万人超え/アプリ3,000万DLを達成、有名番組の配信も開始し成長軌道
- TVerは、MUBが3,500万を突破
- FAST（アメリカでチャンネルが増加している広告付き無料ストリーミングサービス）の実証実験等も検討されており、配信事業は今後も拡大見込
- NHK：費用拡大批判を受け受信料値下げ、約1000億円のコスト削減ネット系ではネット業務必須化の範囲が議論に

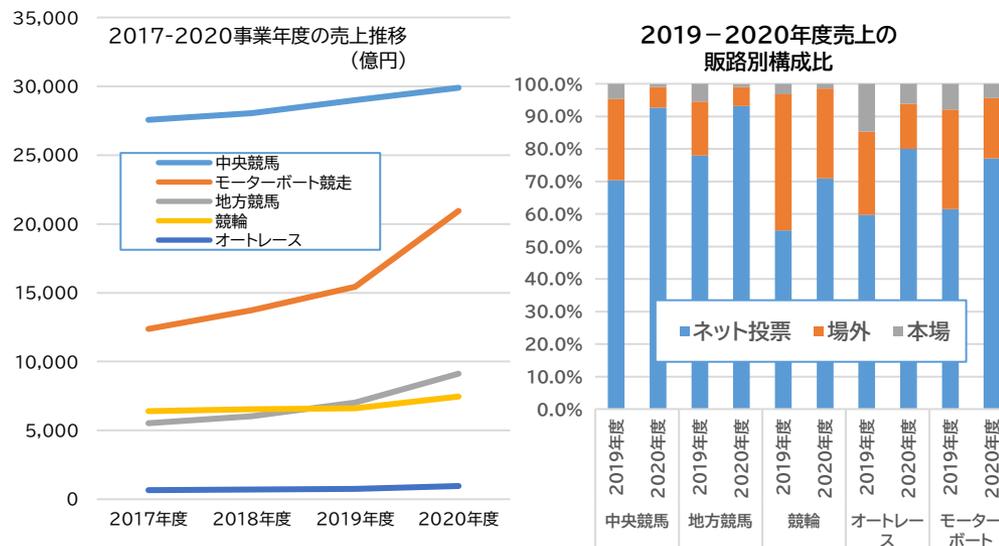


CS BS

- 4K8K衛星放送視聴可能機器の累計出荷台数1,748万台（2023/9比+69.5%）
- OTT事業者向コンテンツ提供が増加
OTT系動画配信売上がある事業者
2020年調査 26.2%
→2021年 30.7%
- 比較的体力のある放送局は、独自のネットチャンネルを立ち上げている

公営競技

- ネット投票が急拡大
- 全ての競技が売上増加傾向に加え、その中のネット投票比率が急増している



ネット視聴習慣がエンドユーザーに定着していることを受け、更なる会員獲得に向け施策を打つコンテンツプロバイダをターゲットとして、需要の把握と先取した提案を実施する

FODをはじめ、既取引放送局の開発・配信需要の確実な獲得
パリ五輪等の大型案件／急成長する公営競技の実績の蓄積

メディア・放送局

- OTTプラットフォーム開発・運用案件については、旺盛な開発需要を捉え確実な受注を行う。
体制・人員の変動に対応し最適な編成を行う
- その他大手向けに継続発生するクラウド化案件の受注獲得。パリ五輪等も含め、時節もの（入札含）案件に積極的に取り組む
- パリ五輪でのマルチCDNの提案を推進し、受注を目指す
- サイバー攻撃対策やセキュリティ対策への提案を積極的に進める

公営競技・その他コンテンツプロバイダ

- 実績が重要な領域であり、既存顧客の開発需要の把握と対応能力の確保を最優先とする
- 番組供給事業者に向け、情報収集・既取引実績をベースにした展開を進める
- 配信ビジネスソリューション/メタマスタシステム/マストバイソリューション/マルチアングル配信等を顧客ニーズに合わせ展開



「CDN」「マルチCDNサービス」導入で地方競馬関連サービスの トラフィック増加対応とCDN障害対策を実施、システムの安定性を向上

東京都競馬様の関連会社であるeパドック様は、地方競馬インターネット投票サービス「SPAT4」や「南関東4競馬場公式ウェブサイト」の開発・運営・管理などを担われ、インターネット経由の馬券購入やレース中継など地方競馬へのアクセスをより快適にすることに貢献されています。

これらシステムは、地方競馬の盛り上がりとともに順調に利用が伸びてきました。2020年からはコロナ禍の巣ごもり需要を受けさらに利用が拡大、トラフィック増加への対応や安定配信への対策が急務となっていました。

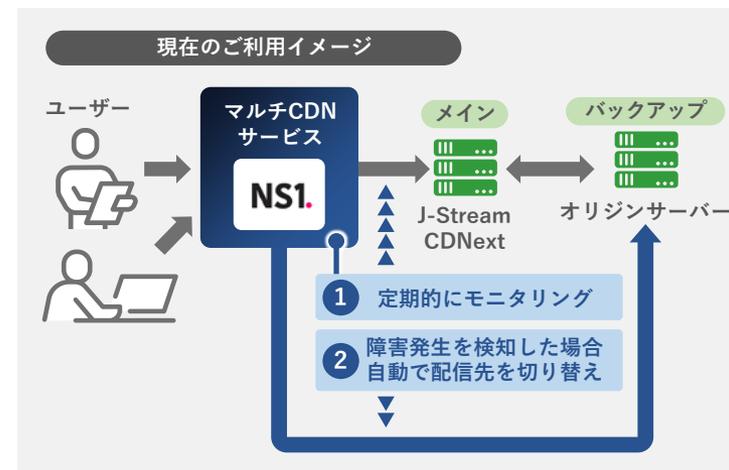
公営競技に関わるシステムの安定性は非常に重要です。サーバーのアクセス負荷分散のためにJ-StreamのCDNサービス「J-Stream CDNNext」を導入、加えてCDN障害発生対策として「マルチCDNサービス」を導入され、システムの安定性向上も実現されました。

CDNの稼働をNS1がモニタリング、 障害発生時にはDNSを自動で切り替え

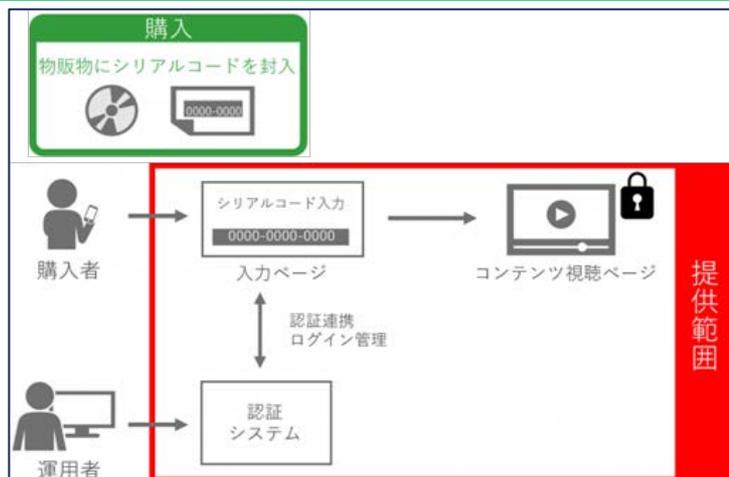
CDNNextの稼働はマルチCDNサービス(NS1)により、定期的にモニタリングされています。もちろんこれまでCDNNextで障害は起こっていませんが、万が一CDNNextに障害が発生した場合には、数分でオリジンサーバーからの配信に切り替わるようになっています。

実施成果・導入効果

- ✓ 安定性のあるCDNサービス「CDNNext」によりサーバー負荷分散を実現
- ✓ 「マルチCDNサービス」を導入、CDNの障害発生時にもDNSの自動切り替えで配信継続が可能に

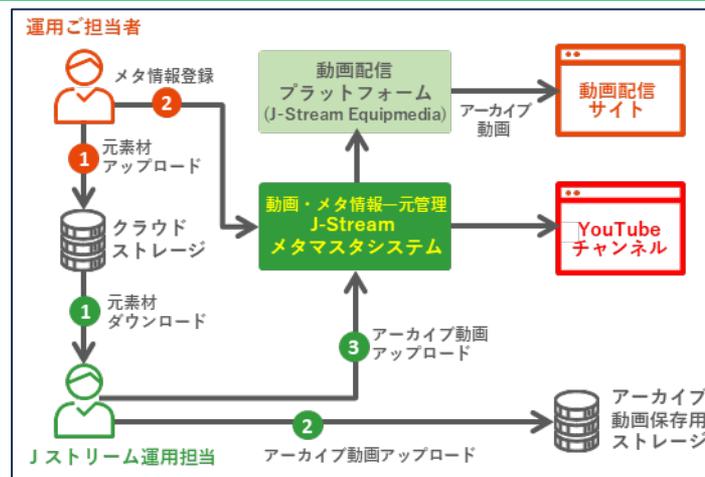


マストバイソリューション



- キャンペーンとして、CD等商品にシリアルコードを封入、購入したユーザのみが視聴できる限定動画配信を行う
- シリアルコード数には上限がなく大規模キャンペーンに対応
- ECサイトとのセット展開も展開予定

メタスタ管理ソリューション



- 動画ファイルのアップロードやメタ情報の登録が一度で済み、作業工数を抑制すると同時に作業ミスを防止する等安定した運用体制を構築
- 放送局他CPの多チャンネル展開を支える
- SNSとの連携を進める

サービス基盤整備

- KDDIとの協業関係を深化させての増設、各回線、データセンター接続容量拡大を行いネットワーク強化。機器リプレイスも合わせて推進。
- サーバ・ネットワークセキュリティ対策、脆弱性対応推進
- リアルタイム監視体制の強化

主力プロダクトのEquipmediaには十分な追加開発を行う。生成AIを使ったトランスクリプト、VideoStepプレイヤーの統合、分析機能向上、ライブ実施環境の安定化等を行う

業務DX(ページ生成CMS)についても資金投入する

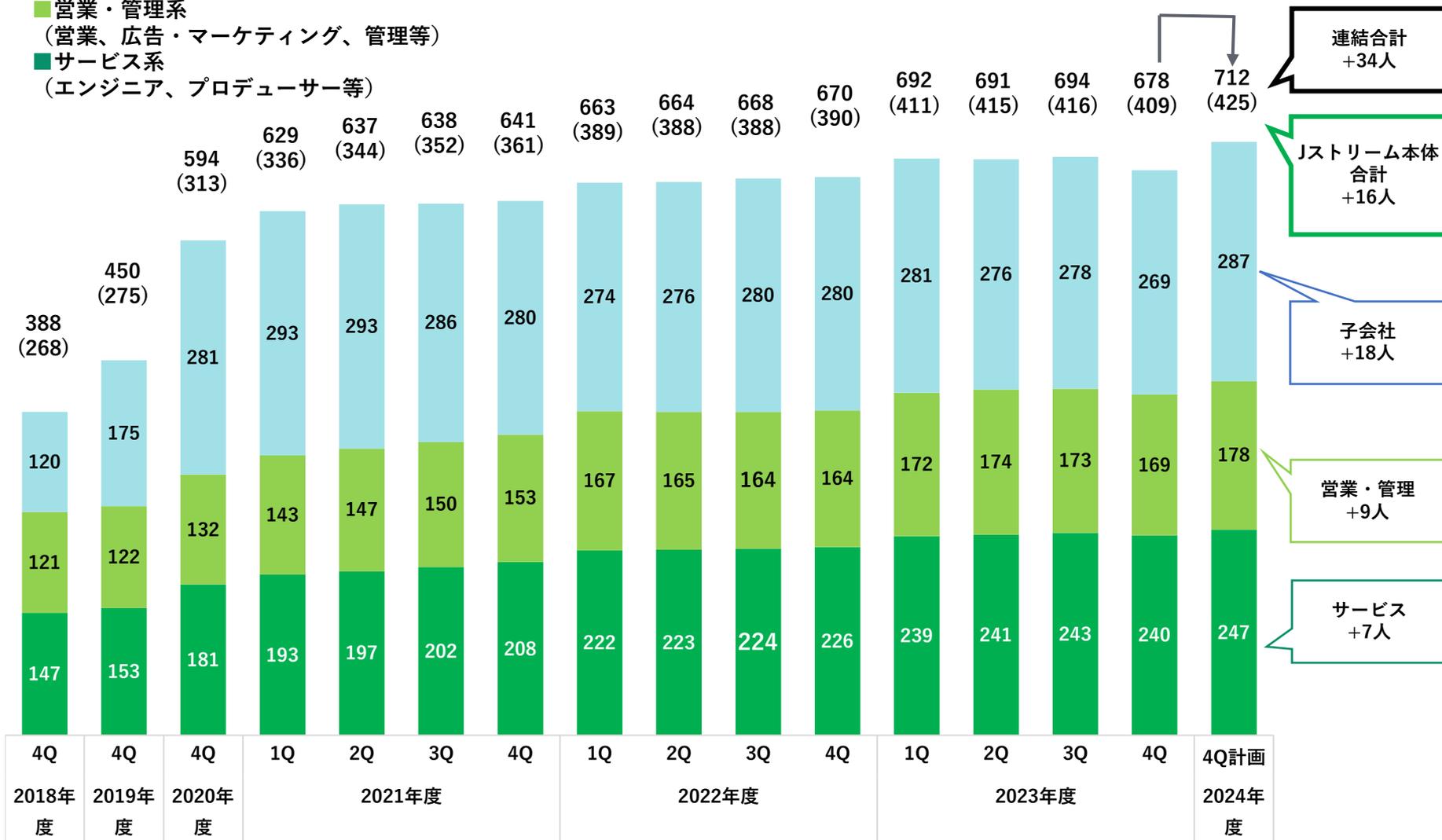
(単位：百万円)

投資項目	2023 通期 連結実績	2024 計画
<ul style="list-style-type: none"> ● サービス ソフトウェア投資 <ul style="list-style-type: none"> ✓ J-Stream Equipmedia関連開発 ✓ 各種サービス共通基盤開発 ✓ CDNnext機能増強 ✓ ライブサービス ✓ 市場別（医薬／EVC／OTT・メディア）等 各種機能開発 	556	546
<ul style="list-style-type: none"> ● サービス ハードウェア投資 <ul style="list-style-type: none"> ✓ ネットワーク汎用プラットフォーム ストレージ、IPS、スイッチ等 ✓ ライブサービス機材関連 ✓ PC等各種機器 	118	66
<ul style="list-style-type: none"> ● 全社関連、業務支援、ソフトウェア投資等 <ul style="list-style-type: none"> ✓ ビジネスプロセス管理システム ✓ オフィス・スタジオ設備等 	144 47 97	59 57 2
投資額総計	818	670

従業員推移/2024年度計画

(単位：人)

- 連結子会社
- 営業・管理系
(営業、広告・マーケティング、管理等)
- サービス系
(エンジニア、プロデューサー等)



【サステナビリティ】

- GHG開示に向け排出量試算・モニタリング施策の推進
- 情報セキュリティガバナンス改善
(内部・外部報告体制、リスク情報の集約要件を含む)
- 災害対策施策の整備継続、マニュアルのアップデート

<人的資本経営の推進>

- ①人材開発戦略 ②人材確保戦略 ③人材活用戦略 ④基盤構築戦略 と
テーマ設定し各種施策を実施

Jストリーム ダイバーシティ推進宣言 を実施
ダイバーシティ（多様性）とインクルージョン（包括・受容）に関する考え方と、
それを推進していくプロセスを宣言にまとめ、企業活動の拠り所とする

【社内システムの統合・効率化】

- 社内システムは安定運用を重視 追加開発費用は抑えられる見込
- RPA活用による生産性の向上を推進
- 子会社管理体制の強化 運営支援の充実を図る